

インドネシア国
炭素固定森林経営現地実証調査
基礎一次調査報告書

平成12年8月

国際協力事業団

序 文

植林木による二酸化炭素吸収を温室効果ガス削減目標に含めることとされた1997年12月の地球温暖化防止京都会議以降、植林事業に対する日本企業・団体の関心が高まっています。

国際協力事業団は、開発協力事業の一環として、インドネシア国において炭素固定森林経営現地実証調査を行うこととし、本件調査開始に必要な協力機関や実証調査の候補地に関する概要把握を主たる目的として基礎一次調査団を派遣しました。本実証調査は、従来焼却処分されていた不要な枝や端材を木炭化し、植林地に埋めることで半永久的に炭素を固定し、樹木の成長を促すという環境にも配慮した新しい植林技術を開発します。この手法の技術・経営面のマニュアルを作成し、企業・団体等に公開していくことで、途上国での炭素固定を目的とした植林事業の実施、投資の促進をはかるのが本調査の目的です。

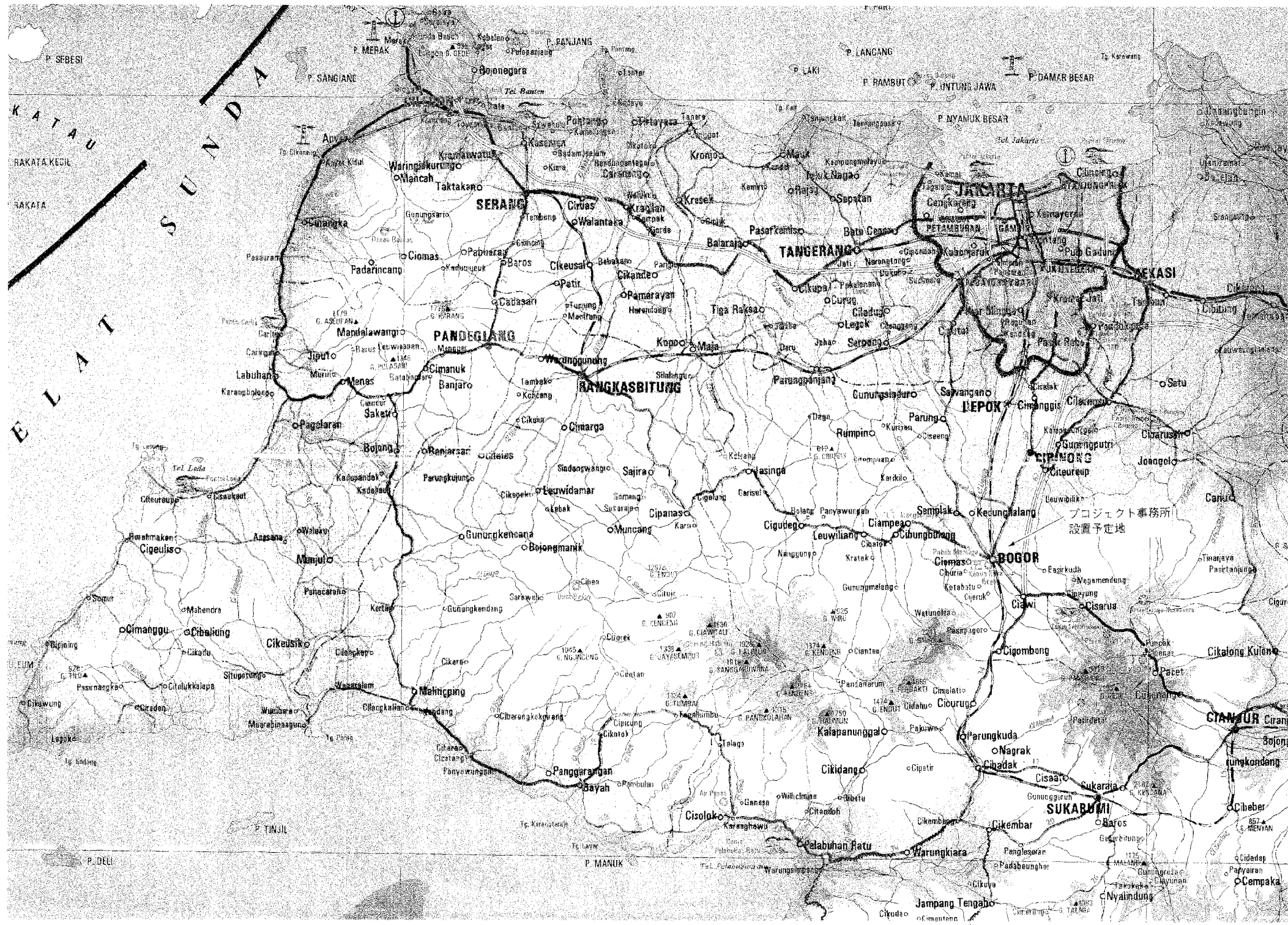
計画打合せ調査団は、林野庁指導部計画課の嶋崎省海外植林推進調整官を団長とし、平成12年の4月17日から28日の日程で調査を行いました。

この事業が地球温暖化防止に寄与するとともに、日伊両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに本調査へのご協力とご支援を頂いた各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成12年 8月

国際協力事業団
理事 後藤 洋



目 次

序 文

地 図

I	調査団の派遣	1
I-1	調査団派遣の背景及び派遣目的	1
I-2	調査団の構成	1
I-3	調査日程	2
I-4	インドネシア側主要面談者	3
II	総合所見	4
II-1	インドネシア側との協議結果	4
	(1) 我が方からの協力内容案についての協議	4
II-2	現地調査結果及び試験候補地の選定	4
	(1) インドネシア側より試験候補地の提示	4
	(2) 試験候補地について	4
	(3) 現地調査の結果	5
II-3	その他	5
III	インドネシア側との協議経過	6
III-1	プロジェクト内容案についての協議	6
III-2	実証調査地の確保	7
III-3	他のプロジェクト等との連携	7
III-4	カウンターパート機関の実施体制	7
IV	実証調査候補地	9
IV-1	調査候補地の調査	9
IV-2	調査候補地の調査結果	10
IV-3	調査候補地の選定	11
IV-4	試験対象樹種	11
IV-5	試験調査項目	12
IV-6	西ジャワ州以外での試験地設定の必要性	12